

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費		事業始期	事業終期	事業実績	事業効果	担当課
			(円)	うち交付金 充当額 (円)					
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,296世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 1,296世帯	5,040,000	5,040,000	R5.12.1	R6.6.30	住民税非課税世帯1世帯あたり現金7万円を給付した。 給付金：5,040,000円(72世帯) ◆総事業費(R5～R6) 事務費：1,040,605円 給付金：90,720,000円(1,296世帯)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課
2	低所得者支援給付金【物価高騰対策給付金】、 物価高騰対応重点支援給付金・低所得者支援給付金 (こども加算分)【物価高騰対策給付金】、 物価高騰対応重点支援給付金・低所得者支援給付金 (令和6年度分)【物価高騰対策給付金】、 定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 419世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 96世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 118世帯×100千円 子ども加算 270人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 6,414人(154,010千円) のうちR6計画分 事務費 1,574千円(役務費(郵送料等)、人件費) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(633世帯) 定額減税を補足する給付の対象者数(6,414人)	107,840,000	107,840,000	R6.1.1	R7.2.28	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持した。 給付金：107,840,000円 ◆総事業費(R5～R6) 事務費：5,136,687円 給付金：230,810,000円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課 税務課
3	調整給付に係る給付支援サービス利用事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 2,957千円 ④給付対象者、地方公共団体	2,956,800	2,956,800	R6.6.1	R7.3.31	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入した。 給付支援サービス導入費：2,079,000円 給付支援サービス利用料：877,800円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入し、低所得の方々の生活を維持することができた。	税務課
4	小中学校給食食材費補助事業	①原油価格・物価高騰等により影響を受けている給食食材費について、保護者の給食費負担を軽減するため、小中学校給食食材費を補助する。 ②③学校給食食材費補助金 5,724,000円 ・食材費高騰分 4,223,000円(14.89円×196日×1,447人) ・牛乳高騰分 1,501,000円(5.29円×196日×1,447人) ※物価高騰対応地方創生臨時交付金の交付額を超える分については町の一般財源にて対応する。 ④給食費を納入する保護者(教職員等を除く)	5,374,150	1,521,000	R6.4.1	R7.3.31	原油価格・物価高騰等により影響を受けている給食食材費について、保護者の給食費負担を軽減するため、小中学校給食食材費を補助した。	原油価格・物価高騰等により影響を受けている給食食材費について、小中学校給食食材費を補助することで、保護者の給食費負担を軽減することができた。	教育学習課